



3

暮らす 守る まちづくり

(1)環境

- ①地球温暖化防止・廃棄物
- ②自然環境保全

(2)安全安心

- ①河川・治水
- ②防災
- ③消防・救急
- ④交通安全・防犯

(1) 環境

地球 温暖化防止・ 廃棄物



目標

「もったいない」の気持ちを大切に、
循環型のまちをつくります

- 地球温暖化防止や資源の有効活用などの環境問題に対し、住民、事業者、行政が一体となり取り組んでいきます。



取組の成果指標



指標	現状値 (2017)	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)
一人一日あたりの家庭系ごみの量	533g	429g	↗
リサイクル率	20.1%	22.0%	↗

関連計画

東浦町の環境を守る基本計画
東浦町家庭系ごみ減量化実施計画

関連施策

自然環境保全
地域活動



目標を実現させるための取組



3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進

取組①

ごみの減量化のため、積極的に3Rを推進します。

現状

- 使えるものでも、不要になれば「ごみ」として捨てられ、処分されています。

課題

- 住民や事業者から出されるごみの減量化が必要です。

実施内容

- 再利用化・再生利用化の仕組みを構築します。
- 事業者のリサイクル活動を支援するとともに、ごみの排出指導によって、事業系ごみを減らします。
- 可燃ごみに混入されたプラスチック製容器包装や紙類などの資源の分別の徹底を啓発します。

地球温暖化の防止

取組②

地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出を抑制します。

現状

- 温室効果ガスであるCO₂の削減目標が達成できていません。

課題

- 住民、事業者、行政などすべてが当事者意識を持って、温室効果ガス削減に向けて積極的な取組が必要です。

実施内容

- 計画を策定する際には、国際公約に準拠します。
- 省エネルギー対策への支援を進めるなど、計画的な温室効果ガスの削減に努めます。

不法投棄させない環境づくり

取組③

地域全体で協力して不法投棄を抑制します。

現状

- 管理されていない空き地への不法投棄が問題となっています。

課題

- 不法投棄を抑制するため、空き地の適正管理が必要です。

実施内容

- 不法投棄の監視や繁茂した雑草への対応などを行い、所有する土地の適切な管理指導をすることにより、不法投棄のしにくい環境づくりをします。

リサイクル率

ごみの排出量に対するリサイクル量の割合を指し、以下の計算式で求められる。
総資源化量/(収集ごみ量+直接搬入ごみ量+集団回収量)×100

3R(リデュース・リユース・リサイクル)

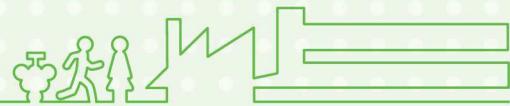
以下の優先順位で廃棄物の削減に努める考え方。
リデュース(ごみを出さない。)
リユース(使えるものはそのまま使う。)
リサイクル(ごみの再生利用。)

温室効果ガス

地球に温室効果をもたらすガス。
(CO₂・メタン・亜酸化窒素・フロンなど。)



誰が何をするのか



協働の進め方

住民、事業者、行政が連携し、それぞれの役割のもと地球温暖化防止、公害発生防止、資源の有効活用を目指します。



住民・団体の役割

- ライフスタイルの見直しに努めます。
- 公共交通機関の利用やエコドライブの実施に努めます。
- 自然エネルギー活用のための機器の導入に努めます。
- ごみの減量や適切なリサイクルへの協力に努めます。



事業者の役割

- 法令遵守や公害防止協定の締結に努めます。
- 自然エネルギー活用のための機器の導入に努めます。
- 事業活動における環境に配慮した行動に努めます。
- ごみの減量や適切なリサイクルの実施に努めます。



行政の役割

- 身近な生活環境の保全を行います。
- ごみの減量啓発を行います。
- 自然エネルギー活用のための機器の導入の補助を行います。
- 環境教育を推進します。



ごみゼロ運動



東部知多クリーンセンター

(1) 環境

自然環境 保全



目標

自然と共生したまちをつくります

- 人は自然の恵みによって生きていること、自然との調和の中で生きていくことについての再認識を図ります。



取組の成果指標

指標	現状値 (2017)
里山の保全活動に参加する年間延べ人数	2,041人
BOD環境基準達成率(河川)	70.0%



5年後の目標値 (2023)	20年後の方針性 (2038)
2,350人	↗
100%	↗



関連計画

東浦町の環境を守る基本計画
東浦自然環境学習の森基本計画

東浦町景観計画
東浦町緑の基本計画

関連施策

地球温暖化防止・廃棄物
公園・緑地
地域活動



目標を実現させるための取組



取組①

豊かな自然と生活環境の保全活動の推進

環境保全活動への住民参加を促進し、自然とふれあい、親しむ場として利活用できる環境づくりを目指します。

現状

- 里山などの自然環境の荒廃が進んでいます。

課題

- 自然環境の保全活動の啓発が必要です。

実施内容

- 町内の河川を環境学習や住民交流の場として利活用できるよう、住民、事業者、行政が協働して保全活動に取り組みます。
- 「東浦自然環境学習の森」での自然観察会や体験プログラムを充実させます。

取組②

外来種対策の推進

外来種の侵入・拡大による在来種の絶滅を防止します。

現状

- 外来種の動植物が侵入しています。

課題

- 地域固有の動植物の保護が必要です。

実施内容

- 生物多様性の大切さを住民に伝え、生物の生息環境の保全、オニバスなどの貴重種の保護、特定外来生物の侵入防止の啓発に努めます。



自然観察会

BOD

河川水や工場排水中の有機物が微生物によって酸化分解される時に消費される酸素量のこと。この数値が大きくなれば、水質が汚濁していることを意味する。

用語解説

東浦自然環境学習の森

緒川地区の新池周辺約1.7haの面積で、ため池や水田、草地、樹林地が一体となった里地里山が残る場所であり、多種多様な生き物が生息している。東浦町に残る里地里山環境の拠点として、各種団体と行政とが協働により保全活動を行っている。



誰が何をするのか



協働の進め方

住民、事業者、行政が協働で里山の保全活動を行い、自然に触れ、楽しみながら自然環境を学ぶ場づくりを推進します。



住民・団体の役割

- 〈住民〉
 - 地域の自然環境への理解や積極的な保全活動、環境学習への参加に努めます。
 - 外来種の持ち込みを自粛します。
- 〈団体(地域団体・NPO)〉
 - 自然環境学習の森保全・育成の会や明徳寺川の自然を守る会、知多自然観察会による活動に努めます。
 - 明徳寺川以外の河川での保全活動に努めます。



事業者の役割

- 樹林地の保全や生物の生息環境への配慮に努めます。
- 保全活動への積極的な参加に努めます。



行政の役割

- 住民が自然とふれあえる場所を整備します。
- 住民や事業者、地域との協働による自然環境を保全する組織を構築します。
- 特定外来生物の侵入防止と啓発を行います。



自然環境学習の森



自然環境学習の森

(2) 安全安心

河川・ 治水



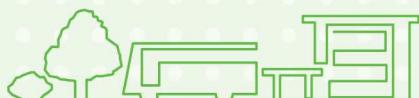
目標

河川改修・雨水施設整備を実施し、 水害の危険性を軽減させます

- 河川改修や雨水対策を推進し、局地的な豪雨に対しても危険性を軽減し、安心して生活できるまちにします。



取組の成果指標



指標	現状値 (2017)
公共下水道雨水整備率	55.6%
雨水貯留浸透施設設置補助金の年間件数	12件
耐震性を有するため池数	16面

5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)
62.3%	↗
15件	↗
19面	↗

関連計画

河川整備計画
境川・猿渡川流域水害対策計画
東浦町公共下水道全体計画

関連施策

防災
地域活動
公共施設マネジメント

用語解説

公共下水道雨水整備率
下水道計画区域内の降雨に対する雨水施設の整備率。

雨水貯留浸透施設

自然の水循環を保全する雨水流出抑制対策として、宅地や敷地内に設置する貯留槽、浄化槽転用貯留槽、透水性舗装、浸透樹などの施設のこと。



目標を実現させるための取組



河川の改修

取組①

河川の越水・破堤の危険を軽減します。

現状

- 未改修の準用河川があります。

課題

- 準用河川の整備の必要性について実態の把握とともに、改修などの検討が必要です。

実施内容

- 準用河川について、整備の必要性を調査します。
- 準用河川の改修・維持管理を行います。
- 二級河川の改修を関係機関へ要望します。

取組②

雨水対策の推進

豪雨による水害の危険性を軽減し、住民の生命と財産を守り安心して暮らせるよう、雨水対策を推進します。

現状

- 雨水対策のための施設整備が十分ではない上、局地的な豪雨が発生しています。

課題

- 優先順位を決め、計画的に施設整備を進める必要があります。局地的な豪雨は、降雨量等の予測が困難です。

実施内容

- 雨水管理総合計画を策定し、整備の優先順位を決めます。
- ポンプ場の整備を行います。
- 公共下水道雨水幹線の整備を行います。
- 雨水貯留対策を推進します(田んぼダム含む)。
- 公共施設の整備時などには、貯留施設や浸透施設の設置を推進します。
- 住民に対し河川水位等の情報を提供し、局地的な豪雨に備えます。

取組③

雨水施設の維持管理

予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図ります。

現状

- 雨水施設の老朽化が進んでいます。

課題

- 計画的な修繕、更新が必要です。

実施内容

- 施設の状態を把握し、ストックマネジメント計画を策定します。
- 老朽化部の修繕を実施し、予防保全対策を行います。
- 下水道管や側溝などの浚渫を実施し、適正な管理を行います。

準用河川

一級河川、二級河川以外の河川であるが、治水対策、都市環境、生活環境上、重要な役割を果たしているため、河川法に基づき市町村長が指定し、管理している河川。

二級河川

公共の利害に重要な水系がある河川で、都道府県知事が指定し、管理している河川。

用語解説

田んぼダム

田んぼを利用した雨水貯留施設。

ストックマネジメント

長期的な視点で施設の老朽化によるリスクを考慮し、優先順位付けを行ったうえで、事業費の平準化も図られた持続可能な施設管理を実施すること。

浚渫(しゅんせつ)

堆積した土砂やゴミなどを取り除くこと。

ため池保全

取組④

ため池の耐震改修を計画的に行います。

現状

- 耐震性を満たしていないため池があります。

課題

- ため池の計画的な耐震改修が必要です。

実施内容

- ため池の耐震改修を行います。



誰が何をするのか



協働の進め方

民地内に雨水貯留浸透施設などの設置を推進し、雨水流出抑制を図るとともに、雨水の再利用を推進します。



住民・団体の役割



事業者の役割



行政の役割

〈住民〉

- 自宅などへの雨水貯留浸透施設などの設置に努めます。

〈団体(地域団体・NPO)〉

- 事業所などへの雨水貯留浸透施設の設置に努めます。

●事業所やマンションなどへの雨水貯留浸透施設の設置に努めます。

- 公共施設への雨水貯留浸透施設を設置します。

- 雨水貯留浸透施設などの設置の啓発を行います。



地下トンネル探検



地下トンネル探検



自然観察会



地下トンネル探検



自然観察会



森岡ポンプ場



目標

「自助、互助、共助、公助」が機能する 防災意識の高いまちをつくります

- 災害時に地域で協力できる防災組織づくりを促進します。
- 災害時の情報伝達手段や避難所などの防災設備が整備され、安心して生活できるまちづくりを推進します。



取組の成果指標

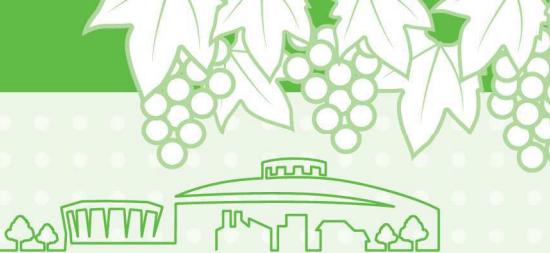
指標	現状値 (2017)
同報無線の設置世帯率	42.0%
防災リーダー研修受講者数	287人
備蓄品の充足率	86.7%



5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)
45.4%	↗
480人	↗
100%	↗



目標を実現させるための取組



取組①

防災組織体制の強化

自主防災組織の体制強化や他自治体、関係機関などとの連携を強化します。

現状

- 南海トラフ巨大地震など大規模災害の発生が危惧されています。

課題

- 大規模災害への対応に向けた防災組織の体制強化が必要です。

実施内容

- 若年層へ各自主防災訓練への参加を促進します。
- 防災リーダーの育成を促進します。
- 関係機関などとの連携強化を推進します。
- 新たな自治体との防災協定の締結を推進します。

計画策定にあたって

基本構想

基本計画

参考資料

取組②

防災・減災対策の充実

町全体に防災情報を迅速に伝達するため、情報伝達システムを充実します。

現状

- 防災ラジオの普及や防災メールへの登録が充分ではありません。

課題

- 在宅時や外出時を問わず全住民への情報伝達が必要です。

実施内容

- 情報伝達システムを再構築します。
- 新たな情報伝達手段を検討します。
- 防災ラジオの設置や防災メールへの登録を促進します。

取組③

災害備蓄品などの充実

備蓄品や防災資機材を確保します。

現状

- 大規模災害発生時に対応できる備蓄品、防災資機材の確保が十分ではありません。

課題

- 大規模災害時にも対応できる防災備蓄品、防災資機材の確保や家庭での備蓄も必要です。

実施内容

- 備蓄計画に基づいて、備蓄品や防災資機材の購入を推進します。
- 各家庭での備蓄の普及を促進します。

用語解説

自助、互助、共助、公助

自助…自分で自分を助けること。

互助…家族や隣近所で助け合うこと。

共助…地域コミュニティや企業とともに助け合うこと。

公助…行政による支援や救助のこと。

自主防災組織

地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づいて自主的に結成する防災組織。



誰が何をするのか



協働の進め方

自主防災組織や防災ボランティアに参加し、日頃の防災活動においても住民と行政が協働で取り組むとともに、「自助・互助・共助・公助」の考え方方が住民に浸透し、災害発生時も行政との連携で迅速的確な情報伝達など適切に対応できるように備えます。



住民・団体の役割

- 〈住民〉
 - 防災意識の向上に努めます。
 - 耐震化の推進に努めます。
 - 各家庭での備蓄品の備えに努めます。
 - 各家庭で避難所や避難経路などの確認に努めます。
 - 防災ボランティアや防災訓練への参加に努めます。
 - コミュニティへの参加に努めます。
 - 発災時に自力で避難が困難な要配慮者の避難に、ご近所単位での協力に努めます。
- 〈団体(地域団体・NPO)〉
 - 防災ボランティアや防災訓練の周知、啓発活動に努めます。
 - 耐震診断や耐震改修希望者への相談会など耐震化率向上に向けた普及啓発に努めます。



事業者の役割

- 防災知識の普及に努めます。
- 管理する建物の耐震化に努めます。
- 従業員の安全確保に努めます。
- 一時避難所としての場所や物資の提供に努めます。



行政の役割

- 防災講座を開催します。
- 防災マップなどを作成します。
- 情報伝達手段を確保します。
- 自主防災組織への支援を行います。
- 防災体制を構築します。
- 備蓄品を確保します。



愛知県・東浦町津波・地震防災訓練



防災フェア



愛知県・東浦町津波・地震防災訓練



地震体験学習

(2) 安全安心

消防・ 救急



目標

地域全体で消防力の向上を目指します

- 消防、救急体制の充実を図り、誰もが安心に暮らせるまちづくりを進めます。



取組の成果指標

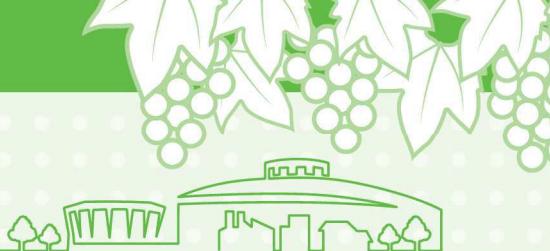
指標	現状値 (2017)
救命講習会などの受講者数	2,737人
自主防災訓練回数	19回
消防水利の充足率	91.9%



5年後の目標値 (2023)	20年後の方針 (2038)
3,000人	↗
36回	↗
93.6%	↗



目標を実現させるための取組



消防体制の強化

取組①

知多中部広域事務組合との連携や消防団の強化を図り、災害に強いまちづくりとともに、消防団活動の活性化を図ります。

現状

- 就労体系の変化により活動できる消防団員が減少しています。

課題

- 時間帯を問わず活動できる消防団員の確保が必要です。

実施内容

- 若年層の加入促進、育成に努めます。
- 分団に配備している消防車両の小型化を図ります。
- 機能別消防団員の導入について検討します。

取組②

初期救急対応の強化

知多中部広域事務組合と連携し、救急体制を強化します。

現状

- 知多中部広域事務組合が開催する救命講習会への受講者が少ない状況です。

課題

- 住民の救命に対する意識啓発が必要です。

実施内容

- 知多中部広域事務組合と連携した救命講習会の周知を図ります。
- 自主防災組織と連携し、防災訓練時にAED取り扱い講習を実施します。
- 公共施設だけでなく民間施設も含めたAEDの設置場所の周知を図ります。

取組③

消防水利の維持管理

火災時の迅速な消火活動を推進するため、消防水利の維持管理を行います。

現状

- 火災発生時に迅速な消火活動ができるように消火栓や防火水槽を設置しています。

課題

- 消火栓や防火水槽の継続的な維持管理が必要です。

実施内容

- 水道事業者と連携し、消火栓を設置します。
- 消火栓や防火水槽の適正な維持管理を行います。

消防水利

消火栓、私設消火栓、防火水槽、プール、河川など。

用語解説

知多中部広域事務組合

東浦町、半田市、阿久比町、武豊町で組織し、効率的に消防業務を行う一部事務組合。

AED

Automated External Defibrillator(自動体外式除細動器。心肺停止の際に、機器が自動的に心電図の解析を行い、心室細動を検出した際は除細動を行う医療機器。)



誰が何をするのか



協働の進め方

地域や行政が消防団を支える体制を構築し、消防団活動の活性化を図ります。



住民・団体の役割

〈住民〉

- 防火意識の向上に努めます。
- 消防団への参加や初期消火活動の訓練への参加に努めます。
- 救命講習会への参加に努めます。

〈団体(地域団体・NPO)〉

- AEDの取扱い方法に関する講習の受講に努めます。
- 初期消火活動の訓練への参加に努めます。



事業者の役割

- 消防団育成や住民への消火活動などの啓発活動に努めます。
- AEDの取扱い方法に関する講習の受講に努めます。
- 事業所へのAEDの設置に努めます。



行政の役割

- 消防団への加入促進の周知や啓発活動を行います。
- AEDの取扱い方法に伴う再講習の周知や啓発活動を行います。



水槽付消防ポンプ自動車



半田消防署東浦西部出張所



消防団消防操法大会

(2) 安全安心

交通安全 ・防犯



目標

交通事故・犯罪のないまちを目指します

- 住民の交通安全意識の向上により、交通事故を防止します。

- 地域との連携により、犯罪を抑制します。



取組の成果指標

指標	現状値 (2017)
交通事故発生件数(人身事故)	196件
侵入盗認知件数	49件
防犯ボランティア登録者数	928人

5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)
140件	↖
30件	↖
1,300人	↗



目標を実現させるための取組



交通安全意識の向上

取組①

交通ルールの徹底やマナーの向上など住民の交通安全意識を高めます。

現状

- 交通事故件数は減少傾向にあるものの、悲惨な交通事故が発生しています。

課題

- 交通安全意識の向上や歩行者などの安全対策が必要です。

実施内容

- 警察や地域住民と連携し、交通安全対策や啓発を実施します。
- 交通弱者である高齢者や子どもに対する交通安全教室を開催します。
- 運転免許自主返納制度の更なるPRなどを実施します。
- 警察と連携し、事故多発箇所の分析などを通じて対策を検討します。

防犯活動の充実

取組②

防犯意識の向上を図るとともに、犯罪を起こさせない地域をつくります。

現状

- 刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、侵入盗などが発生しています。

課題

- 犯罪を起こさせない地域づくりが必要です。

実施内容

- 警察や教育委員会、地域自主防犯団体と連携し、住民の防犯意識の醸成を図ります。
- 防犯ボランティアへの幅広い年代の参加を促進します。
- 自治会などによる防犯カメラの設置を促進します。



交通安全キャンペーン

運転免許自主返納

高齢者など、運転に不安を感じる人が自主的に運転免許の取り消しを申請できる制度。



誰が何をするのか



協働の進め方

交通安全については、地域ぐるみで交通安全意識を高め、交通ルールの徹底やマナーの向上を図ります。また、防犯については、地域の自主的な防犯活動を推進します。



〈住民〉

- 交通マナーの向上や交通ルールの遵守、交通安全活動への参加に努めます。
- 防犯ボランティア活動や交通安全啓発活動への参加に努めます。
- 〈団体(地域団体・NPO)〉
- 住民と連携した交通安全活動に努めます。
- 防犯ボランティア活動や交通安全啓発活動への参加に努めます。



事業者の役割

- 交通安全意識向上のための従業員教育に努めます。
- 防犯ボランティア活動や交通安全啓発への参加に努めます。



行政の役割

- 交通安全施設や防犯施設を整備します。
- 交通安全や防犯の啓発を行います。
- 自主的な交通安全や防犯活動への支援を行います。
- 交通安全や防犯などに関する各種情報の提供を行います。



ちびっこ警官